

国立大学法人弘前大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

弘前大学は、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有する青森県の特性を、大学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し、人材の育成と情報の発信を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、国内外の各領域でのリーダーとなり得る高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生の英語力向上を図るため、英語教員（ネイティブスピーカー等）の採用、英語コミュニケーション実習の補講や英会話指導を行う「イングリッシュラウンジ」の開設準備等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、「弘前大学放射線安全機構」の統括の下、全学横断的に被ばく医療の基礎研究、教育、人材育成、医療体制の整備等を推進している。このように、第2期中期目標期間において、緊急被ばく医療を担う地域の求める特色ある人材の養成を目指した、戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 子育て、介護支援に関する情報を一括して男女共同参画推進室ウェブサイトに掲載するとともに、新たに「教職員のための制度・手続き情報ナビ」を開設し、利用者の利便性向上を図っているほか、定期発行中のニューズレター「さんかくつうしん」でシリーズ化している女性研究者へのインタビュー記事を掲載するなど、男女共同参画への認知を高めるための広範な活動を展開している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、前年度不採択課題のうち A 評価の研究課題を対象に「科学研究費補助金不採択者支援事業」を実施した結果、平成 22 年度に支援した 27 名について、平成 23 年度に 10 件が科学研究費助成事業に採択されるなど、全体で、平成 23 年度の採択件数 294 件（対前年度比 38 件増）、採択率 38.5%（対前年度比 3.1 ポイント増）、採択額 5 億 9,950 万円（対前年度 13.4 %増）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量を抑制するための取組として、各団地の電力・水道・ガス・重油等の使用量を集計し、四半期ごとに過去 2 年の使用実績との比較・分析を行った結果を各学部へ報告することにより、使用量抑制を促し、平成 22 年度比で電力 4.9 %、水道 4.2 %、ガス 6.9 %、重油 1.5 %を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生の英語力（特に英会話力）向上のため、「弘前大学における英語力向上に向けたプロジェクト実施要項」を制定し、英語コミュニケーション実習の補講や英会話指導を行うための「イングリッシュラウンジ」開設に向け、新たにネイティブスピーカー等の教員 5 名を採用している。
- 北日本新エネルギー研究所において、米国メイン州立大学潮力発電イニシアティブ（研究所）との間で海流発電の実用化と地域産業創出を目指した研究を推進するとともに、「風力発電型自発光式視線誘導灯」を開発・製品化している。
- 弘前・福島間の走行サーベイによる空間線量率に関する研究論文、現地調査活動従事の教職員の個人被ばくに関する研究論文が、それぞれ「Scientific Reports」（約 1 万 8,000 件アクセス）及び「PLoS ONE」に掲載されている。
- 「弘大アップルビーフ」の地域ブランド化を目指し、研究・生産拠点「弘大アップルビーフ特別生産牛舎」を設置しているほか、大間漁業協同組合との連携により駆除・廃棄対象の「雑海藻ツルアラメ」の健康機能を解明し、新たな食品素材として流通促進を図っている。
- ジョブサポーターによる学内での出張相談や新卒応援ハローワーク制度を活用した個別相談の実施等、就職支援体制を強化した結果、学部卒業生の就職率は 94.4%となっている。
- 教員と共に技術開発、製品開発する地域企業を「弘大 GOGO ファンド」により支援し、4 企業と契約して研究を進め、また、新たに大学の知的財産権をもとにした共同研究を開始し、これまでの食・エネルギーの研究テーマに加えて医療系の分野の研究にも支援を拡大している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 内視鏡や心臓カテーテル等を使用する特殊技術の向上、及び若手医師等の基礎技術向上を図るため、各種トレーニングシステムを備えた 24 時間利用可能な「スキルアップルーム」を設置し、平成 23 年度は延べ 201 名が利用している。また、女性医師や看護師の現場復帰及び定着促進のため、医療技術の確認、訓練ができる臨床実習トレーニングシステム及び看護師トレーニングシステムを導入し、平成 23 年度は延べ 336 名

が利用している。

(診療面)

- 地域がん診療連携拠点病院として、5大がんに係る「がん地域連携パス」を実施するため、連携医療機関を対象とした説明会を開催し、パスの試行運用に29の医療機関が参加することになり、6月1日から運用を開始しているとともに平成24年4月からの本格運用時には、県内144の医療機関が参加することが決まっている。

(運営面)

- 災害による停電時にも医療体制を維持するため、病院情報管理システム及び院内ネットワークの主要機器の電源を発電機回路としている。
- 過年度、医師に対し超過勤務手当の不適切支給を行っていた問題については、調査が完了するなど実態解明の取組は進んでいるものの、最終的な解決に向けた迅速な取組が期待される。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 「被ばく状況調査チーム（サーベイチーム）」及び「一時立入りプロジェクト」に対し、長期にわたる派遣計画を作成し、32チーム131名（延べ567名日）を派遣するとともに、宮城県石巻市へ医療支援チームを9チーム44名派遣している。
- 福島県浪江町に対し、事故直後からの放射線量測定等に加え、さらなる包括的な活動を実施するため、全学的組織として「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、環境汚染や住民の健康等に関する長期的実態調査と、除染等による農業再生を始めとした復興支援のための調査研究活動を展開するとともに、「弘前大学チェルノブイリ視察団」をウクライナへ派遣し、チェルノブイリ原子力発電所と関連施設の視察、現地住民及び専門家との意見交換を行っている。
- 北日本新エネルギー研究所を中心とした「防災・日本再生シンポジウム」（産学官等から約190名参加）を開催し、東日本大震災からの復旧・復興に、エネルギーインフラの強化や放射能汚染浄化、生態環境の修復等の早急な対応が求められることから、それに関する取組紹介、「日本再生プラン」を提示して出た議論をもとに、意見等を今後のアクションプランに反映させている。
- 「放射線被ばくにおける線量評価と防護」をテーマに、国際原子力機関（IAEA）を始め、国内外の関係機関からの約100名の参加のもと、第3回緊急被ばく医療国際シンポジウムを開催している。また、原子力災害に対する復興支援の実績、新エネルギー・環境研究等の取組について、広く学内外に公表する「研究成果公開シンポジウム」を開催し、自治体担当者約230名の参加があり、参加者アンケートで高い評価を得ている。
- 岩手県九戸郡野田村において、「弘前大学人文学部ボランティアセンター」を中心に、弘前市と連携し、市民、市民団体と協力する地域連携の新たなモデル「チーム・オール弘前」によるボランティア活動を展開し、平成23年度は36回の活動で延べ1,400名近い学生と市民が参加している。

- 東日本大震災からの復旧・復興に資する研究課題4件を「東日本大震災対応研究プロジェクト」に指定し支援するとともに、被災地支援を行った学生ボランティア11団体に対し、学内予算によって活動費を助成している。また、21世紀教育（教養教育）テーマ科目に、ボランティア活動をテーマとした「東日本大震災復興論」を開設し、120名の学生が受講している。
- 被災学生への経済的支援として、入学料全額免除、授業料全額免除を実施したほか、緊急的状況にある入学者11名及び在学者48名に対して生活支援費を支給している。